

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人和歌山大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分（損失の処理）に関する書類	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産		
	土地		12,502,187,000
	建物	19,116,310,268	
	減価償却累計額	△ 9,546,051,973	9,570,258,295
	構築物	2,474,493,764	
	減価償却累計額	△ 1,851,217,785	623,275,979
	機械装置	501,045,406	
	減価償却累計額	△ 348,807,406	152,238,000
	工具器具備品	3,480,251,610	
	減価償却累計額	△ 2,951,874,914	528,376,696
	図書		2,725,126,720
	美術品・收藏品		63,015,390
	船舶	28,041,799	
	減価償却累計額	△ 24,266,900	3,774,899
	車両運搬具	26,834,990	
	減価償却累計額	△ 23,957,144	2,877,846
	建設仮勘定		4,950,000
	有形固定資産合計		26,176,080,825
2	無形固定資産		
	特許権		21,851,437
	ソフトウェア		83,071,120
	電話加入権		444,000
	産業財産権仮勘定		10,502,261
	無形固定資産合計		115,868,818
3	投資その他の資産		
	長期未収入金	1,000,000	
	徴収不能引当金	△ 1,000,000	-
	預託金		50,370
	投資その他の資産合計		50,370
	固定資産合計		26,292,000,013

II 流動資産

	現金及び預金		2,232,041,043
	未収学生納付金収入	49,068,000	
	徴収不能引当金	△ 160,453	48,907,547
	その他の未収入金		30,370,493
	たな卸資産		1,127,165
	未収収益		1,743
	立替金		1,222,508
	予納金		55,280
	流動資産合計		2,313,725,779
	資産合計		28,605,725,792

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 注1)		150,671,379	
引当金			
退職給付引当金	6,780,533	6,780,533	
長期未払金		<u>37,670,817</u>	
固定負債合計			195,122,729
II 流動負債			
運営費交付金債務 注1)		91,846,879	
預り補助金等 注1)		1,000,000	
寄附金債務 注1)		377,668,568	
前受受託研究費 注1)		10,525,455	
前受共同研究費 注1)		19,771,793	
前受受託事業費等 注1)		700,000	
前受金		3,276,000	
科学研究費助成事業等預り金		53,311,514	
預り金		86,212,026	
未払金		<u>1,273,228,733</u>	
未払消費税等		<u>3,330,800</u>	
流動負債合計			<u>1,920,871,768</u>
負債合計			2,115,994,497
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>27,009,371,339</u>	
資本金合計			27,009,371,339
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,693,214,797	
減価償却相当累計額 (△) 注1)		△ 10,999,476,932	
除売却差額相当累計額 (△) 注1)		<u>△ 1,963,927,758</u>	
資本剰余金合計			△ 5,270,189,893
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 注1)		311,384,254	
当期未処分利益		<u>4,439,165,595</u>	
(うち当期総利益 4,439,165,595)			
利益剰余金合計			<u>4,750,549,849</u>
純資産合計			<u>26,489,731,295</u>
負債純資産合計			<u>28,605,725,792</u>

注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,550,866,126円です。

注3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、289,492,025円です。

損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,135,525,402		
研究経費		374,408,467		
教育研究支援経費		222,165,512		
受託研究費(注1)		57,252,469		
共同研究費(注1)		39,121,037		
受託事業費等(注1)		11,784,264		
役員人件費		162,223,050		
教員人件費				
常勤教員給与	3,228,993,858			
非常勤教員給与	<u>198,976,241</u>	3,427,970,099		
職員人件費				
常勤職員給与	1,035,797,300			
非常勤職員給与	<u>215,041,035</u>	<u>1,250,838,335</u>	6,681,288,635	
一般管理費				358,313,605
財務費用				
支払利息		1,953,786		
為替差損		<u>9,670</u>	1,963,456	
雑損				<u>5,987,056</u>
経常費用合計				7,047,552,752
経常収益				
運営費交付金収益(注1)			3,770,365,121	
授業料収益			2,312,184,850	
入学金収益(注1)			336,697,000	
講習料収益			4,617,924	
検定料収益			83,044,600	
受託研究収益(注1)			57,489,411	
共同研究収益(注1)			39,204,188	
受託事業等収益(注1)			11,811,501	
寄附金収益(注1)			174,792,136	
施設費収益			135,820,019	
補助金等収益(注1)			269,453,913	
財務収益				
受取利息		11,772		
その他の財務収益		<u>50,000</u>	61,772	
雑益				
財産貸付料収入		27,737,230		
大学入学共通テスト実施料収入		12,779,946		
研究関連収入		28,616,100		
雑収入		<u>33,495,433</u>	<u>102,628,709</u>	
経常収益合計				<u>7,298,171,144</u>
経常利益				250,618,392
臨時損失				
固定資産除却損			<u>12,766,381</u>	12,766,381
臨時利益				
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入(注2)	1,684,124,829			
資産見返寄附金戻入(注2)	140,571,597			
資産見返物品受贈額戻入(注2)	<u>2,286,027,987</u>	4,110,724,413		
補助金等収益				1
投資有価証券売却益			<u>4,400,000</u>	<u>4,115,124,414</u>
当期純利益				4,352,976,425
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>86,189,170</u>
当期総利益				<u><u>4,439,165,595</u></u>

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入1,684,124,829円、資産見返寄附金戻入140,571,597円、資産見返物品受贈額戻入2,286,027,987円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

(注3) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>4,439,165,595</u>	
減価償却相当額	△ 509,756,356		
除売却差額相当額	△ 72,737,531		
賞与引当増加相当額	△ 19,681,221		
退職給付引当増加相当額	<u>41,365,990</u>		
小計		△ 560,809,118	
施設費収益相当額		672,660,821	
その他		<u>11,471,735</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>4,562,489,033</u>

※退職給付引当増加相当額のうち、28,383,576円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	99,527,686
当期支出額	101,188,931

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	有価証券 損益相当 累計額 (確定) (±)	有価証券 損益相当 累計額 (その他) (±)	利息費 用相当 累計額 (-)	売却却差額相当 累計額 (-)	民間出 入金金	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処分 損失)	うち当期総利益 (または当期総損 失)		その他の有 価証券評 価差額金
当期末残高	27,175,371,339	6,948,082,241	△ 10,690,150,618	△ 129,014,000	-	-	-	△ 1,561,746,185	-	-	62,132,781	-	354,461,378	-	-	22,159,136,936
当期変動額 (③)																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△ 166,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 166,000,000
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得	-	684,132,556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	684,132,556
固定資産の除去却	-	-	200,430,042	129,014,000	-	-	△ 402,181,573	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 72,737,531
減価償却	-	-	△ 509,756,356	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 509,756,356
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	-	61,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,000,000
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額																
▲ (1) 利益の処分又は損失の発生																
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	408,695,159	-	△ 408,695,159	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 62,132,781	416,594,159	△ 354,461,378	-	-	-	-
国庫助付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,899,000	-	-	-	-	△ 7,899,000
▲ (2) その他																
当期純利益 (又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,352,976,425	4,352,976,425	-	4,352,976,425
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 97,310,905	-	-	-	86,189,170	86,189,170	-	△ 11,121,735
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 評価・換算差額等の変動額 (純額)																
当期変動額合計	△ 166,000,000	745,132,556	△ 309,326,314	129,014,000	-	-	△ 402,181,573	-	311,384,254	△ 62,132,781	-	4,084,704,217	4,439,165,595	-	-	4,330,594,359
当期末残高	27,009,371,339	7,693,214,797	△ 10,999,476,932	-	-	-	△ 1,963,927,758	-	311,384,254	-	-	4,439,165,595	4,439,165,595	-	-	26,489,731,295

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,228,363,331
	人件費支出	△ 4,717,768,225
	その他の業務支出	△ 310,085,068
	運営費交付金収入	3,862,212,000
	授業料収入	2,039,842,025
	入学金収入	316,252,000
	講習料収入	4,939,924
	検定料収入	83,044,600
	受託研究収入	69,091,262
	共同研究収入	39,326,527
	受託事業等収入	12,253,891
	補助金等収入	240,680,641
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 627,304
	寄附金収入	80,694,658
	その他の業務収入	101,407,643
	小計	592,901,243
	国庫納付金の支払額	△ 13,816,363
	業務活動によるキャッシュ・フロー	579,084,880
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の売却による収入	5,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 894,542,415
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	210,000,000
	定期預金等の取得による支出	△ 200,000,000
	施設費による収入	808,480,840
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 69,718,617
	小計	△ 140,780,192
	利息及び配当金の受取額	64,536
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,715,656
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 83,866,770
	小計	△ 83,866,770
	利息の支払額	△ 1,837,227
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,703,997
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	352,665,227
VI	資金期首残高	1,679,375,816
VII	資金期末残高	2,032,041,043

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,232,041,043円
定期預金	△ 200,000,000円
資金期末残高	2,032,041,043円



利益の処分に関する書類  
(令和6年2月16日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			4,439,165,595
当期総利益		4,439,165,595	
II 利益処分額			
積立金		4,152,958,890	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学機能充実・発展のための積立金	<u>286,206,705</u>	<u>286,206,705</u>	<u>4,439,165,595</u>

## I 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用します。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積相当額を控除して計算しています。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II 会計方針の変更

(会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が48,806,979円増加するとともに、臨時利益が4,110,724,413円増加し、当期純利益及び当期総利益は4,159,531,392円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

### III 表示方法の変更

(純資産の部)

損益外減価償却累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

また、損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△1,561,746,185円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△1,561,746,185円増加しております。

### IV 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### V 重要な後発事象

該当事項はありません。

### VI 固定資産の減損

#### 1. 減損を認識した資産

該当事項はありません。

#### 2. 減損の兆候が認められた資産

##### (1) 国際交流会館

##### ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
西高松団地敷地 (国際交流会館部分)	土地	和歌山市西高松一丁目 278 番 2	270,000,000
国際交流会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	54,833,136

##### ② 認められた減損の兆候の概要

国際交流会館は、留学生用宿舎として活用していたものですが、設備各所に支障が出ている状況で、全面的な改修を必要としているものの、改修予算が将来的に見込まれず、平成31年3月の役員会で、宿舎としての用途を廃止し、当該資産の管理業務を施設整備課へ移管することが決定され、平成31年4月以降未利用の状況であることから、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

令和元年6月の役員会での「西高松地区の再生にかかる松下会館の再利用について」の決定をふまえ、同年7月に「松下会館及び国際交流会館再生・利活用検討プロジェクトチーム」を設置し、維持管理を行いながら、再生、利活用方法の検討を行っています。その後、先行して松下会館については、本年度建物の改修工事が完了したことに伴い、生涯学習及びリカレント教育の拠点としての機能を有し、事業活動に供することになりました。国際交流会館についても、引き続き再生、利活用方法の検討を行っているところであるため、減損の認識に至りませんでした。

(2) 学生寮女子、学生寮女子共用棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
学生寮女子	建物	和歌山市栄谷字西谷 930 番地	27,137,213
学生寮女子共用棟	建物	和歌山市中字四条防 688 番地 3	13,349,060
	機械装置		722,750

② 認められた減損の兆候の概要

学生寮女子は、本学女子学生用奇宿舍として活用しているものですが、昨今のコロナ禍の影響により、共同生活を回避する学生が増えていることや、オンライン授業の増加に伴い、下宿の必要性が低下している等の理由により、稼働率が50%を下回っていることから、「学生寮女子」及び一体で使用している「学生寮女子共用棟」について、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

「学生寮女子」及び「学生寮女子共用棟」については、引き続き入寮者を募集しつつ維持管理を行っており、将来の使用を見込んでいることから減損の認識に至りませんでした。

VII 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)長期未収入金	1,000,000	1,000,000	—
徴収不能引当金(*2)	△1,000,000	△1,000,000	—
	—	—	—
(2)リース債務(*3)	(115,531,832)	(115,390,843)	(140,989)

(\*1)負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(\*2)未収特許権等収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(\*3)貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 長期未収入金

貸倒懸念債権等特定の債権について、回収見込額により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

#### リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VIII 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,528,066 円
退職給付費用	252,467 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>6,780,533 円</u>

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	252,467 円
----------------	-----------

## IX 賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舍等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

## X 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

### 1. 国立大学法人等の業務の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

#### I 業務費用

(1) 損益計算上の費用	7,060,319,133	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 4,574,830,587</u>	
業務費用合計		2,485,488,546

#### II 資本剰余金を減額したコスト等

560,809,118

#### III 機会費用

政府出資の機会費用	<u>68,510,501</u>	68,510,501
-----------	-------------------	------------

#### IV (控除) 国庫納付額

△ 5,917,363

#### V 国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

3,108,890,802

2. (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料分 1,335,942,999 円及び資産見返寄附金戻入 140,571,597 円が含まれています。

### 3. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しています。

## XI その他開示すべき事項

### (1) 土地の譲渡に伴う資本金の減少

#### 1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

海南宿舍の土地

①帳簿価額 202,986,000 円

なお、当該金額は減損後のものであり、取得価額は 332,000,000 円です。

②所在地 和歌山県海南市日方字千原924 番3

③面積 7,380 m<sup>2</sup>

#### 2. 譲渡理由

教職員宿舎である海南宿舎は、経年劣化が著しく、維持管理を行っていくことが困難となったため、用途廃止を行いました。廃止後の有効活用が見込めないことから不要と判断し、建物を解体し、敷地の売却を決定しました。

#### 3. 譲渡収入の額

210,000,000 円

#### 4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

70,608,094 円

#### 5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

69,695,953 円

#### 6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和 5 年 3 月 31 日

#### 7. 減資額

166,000,000 円



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	12
20-2 寄附金の受入額の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費助成事業等の明細	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損 損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	16,859,994,483	668,659,472	228,654,836	17,299,999,119	8,712,428,004	429,702,132	—	—	8,587,571,115	
構築物	2,048,259,378	52,085,030	8,453,376	2,091,891,032	1,611,206,696	43,866,657	—	—	480,684,336	
機械装置	365,007,510	—	712,000	364,295,510	225,955,291	20,219,833	—	—	138,340,219	
工具器具備品	476,803,842	15,123,084	6,858,314	485,068,612	409,770,560	15,967,734	—	—	75,298,052	
船舶	1,453,000	—	199,000	1,254,000	1,253,995	—	—	—	5	
車両運搬具	15,374,940	—	—	15,374,940	15,374,936	—	—	—	4	
計	19,766,893,153	735,867,586	244,877,528	20,257,883,213	10,975,989,482	509,756,356	—	—	9,281,893,731	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	1,733,792,432	106,768,571	24,249,854	1,816,311,149	833,623,969	82,845,878	—	—	982,687,180	
構築物	354,127,832	28,474,900	—	382,602,732	240,011,089	15,917,533	—	—	142,591,643	
機械装置	136,749,896	—	—	136,749,896	122,852,115	4,530,664	—	—	13,897,781	
工具器具備品	2,904,556,903	176,797,623	86,171,528	2,995,182,998	2,542,104,354	180,398,573	—	—	453,078,644	
図書	2,709,793,759	15,332,961	—	2,725,126,720	—	—	—	—	2,725,126,720	
船舶	26,787,799	—	—	26,787,799	23,012,905	1,697,199	—	—	3,774,894	
車両運搬具	16,417,010	2,451,230	7,408,190	11,460,050	8,582,208	250,788	—	—	2,877,842	
計	7,882,225,631	329,825,285	117,829,572	8,094,221,344	3,770,186,640	285,640,635	—	—	4,324,034,704	
非償却資産										
土地	12,834,187,000	—	332,000,000	12,502,187,000	—	—	—	—	12,502,187,000	
美術品・收藏品	62,665,390	350,000	—	63,015,390	—	—	—	—	63,015,390	
建設仮勘定	24,893,000	874,252,500	894,195,500	4,950,000	—	—	—	—	4,950,000	
計	12,921,745,390	874,602,500	1,226,195,500	12,570,152,390	—	—	—	—	12,570,152,390	
有形固定資産合計										
土地	12,834,187,000	—	332,000,000	12,502,187,000	—	—	—	—	12,502,187,000	注1)
建物	18,593,786,915	775,428,043	252,904,690	19,116,311,268	9,546,051,973	512,548,010	—	—	9,570,258,295	注2)
構築物	2,402,387,210	80,559,930	8,453,376	2,474,493,764	1,851,217,785	59,784,190	—	—	623,275,979	
機械装置	501,757,406	—	712,000	501,045,406	348,807,406	24,750,497	—	—	152,238,000	
工具器具備品	3,381,360,745	191,920,707	93,029,842	3,480,251,610	2,951,874,914	196,366,307	—	—	528,376,696	
図書	2,709,793,759	15,332,961	—	2,725,126,720	—	—	—	—	2,725,126,720	
美術品・收藏品	62,665,390	350,000	—	63,015,390	—	—	—	—	63,015,390	
船舶	28,240,799	—	199,000	28,041,799	24,266,900	1,697,199	—	—	3,774,899	
車両運搬具	31,791,950	2,451,230	7,408,190	26,834,990	23,957,144	250,788	—	—	2,877,846	
建設仮勘定	24,893,000	874,252,500	894,195,500	4,950,000	—	—	—	—	4,950,000	注3)
計	40,570,864,174	1,940,295,371	1,588,902,598	40,922,256,947	14,746,176,122	795,396,991	—	—	26,176,080,825	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	23,487,450	—	—	23,487,450	23,487,450	—	—	—	—	
計	23,487,450	—	—	23,487,450	23,487,450	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	66,701,163	4,885,813	4,377,264	67,209,712	45,358,275	5,594,569	—	—	21,851,437	
ソフトウェア	285,513,219	14,993,000	52,843,200	247,663,019	164,591,899	31,718,296	—	—	83,071,120	
計	352,214,382	19,878,813	57,220,464	314,872,731	209,950,174	37,312,865	—	—	104,922,557	
非償却資産										
電話加入権	444,000	—	—	444,000	—	—	—	—	444,000	
産業財産権仮勘定	10,733,942	4,654,132	4,885,813	10,502,261	—	—	—	—	10,502,261	
計	11,177,942	4,654,132	4,885,813	10,946,261	—	—	—	—	10,946,261	
無形固定資産合計										
特許権	66,701,163	4,885,813	4,377,264	67,209,712	45,358,275	5,594,569	—	—	21,851,437	
ソフトウェア	309,000,669	14,993,000	52,843,200	271,150,469	188,079,349	31,718,296	—	—	83,071,120	
電話加入権	444,000	—	—	444,000	—	—	—	—	444,000	
産業財産権仮勘定	10,733,942	4,654,132	4,885,813	10,502,261	—	—	—	—	10,502,261	
計	386,879,774	24,532,945	62,106,277	349,306,442	233,437,624	37,312,865	—	—	115,868,818	
投資その他の資産										
投資有価証券	600,000	—	600,000	—	—	—	—	—	—	
長期未収入金	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	
徴収不能引当金	△ 1,000,000	—	—	△ 1,000,000	—	—	—	—	△ 1,000,000	
預託金	72,390	8,210	30,230	50,370	—	—	—	—	50,370	
計	672,390	8,210	630,230	50,370	—	—	—	—	50,370	

注1) 土地の当期減少額は、海南宿舍用地332,000,000円の売却によるものです。

注2) 建物の当期増加額は、東1号館改修工事617,578,112円、松下会館改修工事55,071,713円、大学会館トイレ等改修工事20,822,890円、北4号館等外壁改修工事25,638,690円などの取得によるものです。

注3) 建設仮勘定の当期増加額は、東1号館改修工事723,758,200円、陸上競技場改修工事62,150,000円、松下会館改修工事42,447,900円、北4号館等外部改修工事27,695,800円、大学会館トイレ改修工事13,250,600円などの取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	428,868	1,262,952	—	1,376,455	—	315,365	
商品	—	825,000	—	13,200	—	811,800	
計	428,868	2,087,952	—	1,389,655	—	1,127,165	

(3) 無償使用国有財産等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	1,000,000	—	1,000,000	1,000,000	—	1,000,000	注1)
未収学生納付 金収入	53,580,000	△4,512,000	49,068,000	263,614	△103,161	160,453	注2)
計	54,580,000	△4,512,000	50,068,000	1,263,614	△103,161	1,160,453	

注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,528,066	252,467	—	6,780,533	
退職一時金に係る債務	6,528,066	252,467	—	6,780,533	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	6,528,066	252,467	—	6,780,533	

(12) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					計
	西3号館改修に伴う 移転関連事業	松下会館改修に伴う 施設整備事業	栄谷キャンパス他教 育研究環境整備事業	退職手当	授業料免除実施経費	
建物	2,376,000	-	2,243,780	-	-	4,619,780
工具器具備品	1,875,677	4,626,278	-	-	-	6,501,955
小計	4,251,677	4,626,278	2,243,780	-	-	11,121,735
教育経費	6,345,918	15,211,652	176,220	-	2,701,325	24,435,115
消耗品費	5,924,415	10,511,392	-	-	-	16,435,807
備品費	391,473	4,650,760	-	-	-	5,042,233
修繕費	30,030	0	176,220	-	-	206,250
報酬・委託・手数料	-	49,500	-	-	-	49,500
奨学費	-	-	-	-	2,701,325	2,701,325
研究経費	19,860,110	-	-	-	-	19,860,110
消耗品費	18,969,890	-	-	-	-	18,969,890
備品費	569,240	-	-	-	-	569,240
報酬・委託・手数料	320,980	-	-	-	-	320,980
教員人件費	-	-	-	30,077,650	-	30,077,650
常勤教員給与	-	-	-	30,077,650	-	30,077,650
退職給付費用	-	-	-	30,077,650	-	30,077,650
一般管理費	11,816,295	-	-	-	-	11,816,295
消耗品費	7,481,566	-	-	-	-	7,481,566
備品費	2,959,141	-	-	-	-	2,959,141
修繕費	777,700	-	-	-	-	777,700
報酬・委託・手数料	597,888	-	-	-	-	597,888
小計	38,022,323	15,211,652	176,220	30,077,650	2,701,325	86,189,170
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	42,274,000	19,837,930	2,420,000	30,077,650	2,701,325	97,310,905

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	96,361,035	
備品費	37,865,760	
印刷製本費	24,704,613	
水道光熱費	80,574,654	
旅費交通費	30,519,907	
通信運搬費	13,271,192	
賃借料	10,286,991	
車両燃料費	280,209	
保守費	22,493,248	
修繕費	233,624,094	
損害保険料	1,515,010	
広告宣伝費	3,017,190	
行事費	6,605,799	
諸会費	2,986,610	
会議費	153,797	
報酬・委託・手数料	135,995,918	
奨学費	308,709,403	
減価償却費	124,605,147	
貸倒損失	1,875,300	
租税公課	60,800	
雑費	18,725	1,135,525,402
研究経費		
消耗品費	95,481,937	
備品費	43,158,240	
印刷製本費	8,838,526	
水道光熱費	31,639,434	
旅費交通費	30,668,566	
通信運搬費	12,043,914	
賃借料	869,340	
保守費	2,508,874	
修繕費	21,914,398	
損害保険料	46,459	
諸会費	10,584,045	
会議費	200,749	
報酬・委託・手数料	41,201,609	
減価償却費	73,995,317	
租税公課	1,105,426	
雑費	151,633	374,408,467
教育研究支援経費		
消耗品費	29,747,909	
備品費	8,350,780	
印刷製本費	349,870	
水道光熱費	32,561,018	
旅費交通費	509,132	
通信運搬費	53,709,929	
車両燃料費	2,585	
保守費	16,574,146	
修繕費	11,022,240	
広告宣伝費	15,400	
諸会費	294,000	
報酬・委託・手数料	19,113,599	
減価償却費	49,908,304	
雑費	6,600	222,165,512

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,968,370			
特任教員等	3,016,000			
リサーチ・アシスタント	652,500			
法定福利費	852,936	6,489,806	6,489,806	
消耗品費			11,901,449	
備品費			3,827,143	
印刷製本費			26,322	
旅費交通費			5,078,779	
通信運搬費			67,319	
賃借料			207,097	
保守費			2,768,172	
損害保険料			23,811	
諸会費			186,000	
報酬・委託・手数料			8,574,528	
減価償却費			18,102,043	57,252,469
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,172,401			
法定福利費	190,532	2,362,933	2,362,933	
消耗品費			17,255,537	
備品費			4,984,468	
印刷製本費			4,070	
水道光熱費			299,000	
旅費交通費			3,366,249	
通信運搬費			11,850	
賃借料			165,000	
保守費			1,385,736	
修繕費			223,245	
諸会費			520,656	
報酬・委託・手数料			4,924,207	
減価償却費			3,618,086	39,121,037
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	789,882			
法定福利費	1,697	791,579	791,579	
消耗品費			1,211,944	
備品費			1,090,339	
印刷製本費			316,199	
旅費交通費			2,500,518	
通信運搬費			23,115	
賃借料			269,850	
損害保険料			8,550	
会議費			997	
報酬・委託・手数料			2,782,109	
奨学費			264,000	
減価償却費			2,525,064	11,784,264
役員人件費				
報酬		54,994,402		
賞与		19,272,979		
退職給付費用		79,315,700		
法定福利費		8,639,969	162,223,050	



教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,933,717,322			
賞与	685,505,049			
退職給付費用	193,957,348			
法定福利費	415,814,139	3,228,993,858		
非常勤教員給与				
給料	184,154,936			
賞与	784,252			
法定福利費	14,037,053	198,976,241	3,427,970,099	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	691,798,141			
賞与	199,724,222			
退職給付費用	532,080			
法定福利費	143,742,857	1,035,797,300		
非常勤職員給与				
給料	186,477,954			
賞与	1,568,504			
法定福利費	26,994,577	215,041,035	1,250,838,335	
一般管理費				
消耗品費		38,833,008		
備品費		11,647,721		
印刷製本費		4,828,684		
水道光熱費		38,084,986		
旅費交通費		8,168,135		
通信運搬費		2,066,838		
賃借料		1,924,725		
車両燃料費		130,549		
福利厚生費		5,039,848		
保守費		12,949,570		
修繕費		31,099,263		
損害保険料		4,956,660		
広告宣伝費		3,586,275		
諸会費		6,319,390		
会議費		90,521		
報酬・委託・手数料		126,379,443		
減価償却費		50,199,539		
租税公課		11,128,450		
雑費		880,000	358,313,605	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	—	3,862,212,000	3,770,365,121	—	3,770,365,121	91,846,879
合 計	—	3,862,212,000	3,770,365,121	—	3,770,365,121	91,846,879

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準による収益化額	3,359,663,000	3,359,663,000
業務達成基準による収益化額	68,605,000	68,605,000
費用進行基準による収益化額	342,097,121	342,097,121
会計基準第72第3項による振替額	—	—
合 計	3,770,365,121	3,770,365,121

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	—	24,000,000	20,822,890	3,177,110	—	—	
(栄谷) 講義棟改修	—	756,785,040	626,199,241	130,585,799	—	—	
(栄谷) 長寿化促進事業	—	27,695,800	25,638,690	2,057,110	—	—	
計	—	808,480,840	672,660,821	135,820,019	—	—	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益 その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	—	222,857,600	—	—	—	222,176,200	681,400	返還額681,400円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	60,877,000	60,500,000	—	—	377,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症流行下における学校教育活動 体制整備事業)	文部科学省	直接 経費	—	5,905,000	—	—	—	5,905,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山大学岸和田サテライト地域連 携事業補助金	岸和田市	直接 経費	—	4,889,000	—	—	—	4,889,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人 北海道科学技術 総合振興センター (経済産業省)	直接 経費	—	1,920,000	1,173,700	—	—	746,300	—	—
		間接 経費	—	576,000	—	—	—	576,000	—	—
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	1,485,000	—	—	—	1,485,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—
物産高に対する経済対策支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接 経費	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—
学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援 事業)	文部科学省	直接 経費	—	960,000	—	—	—	960,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—
紀の国緑育推進事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	600,586	—	—	—	600,586	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—
観光カリスマ講座協働事業負担金	和歌山県	直接 経費	—	450,000	—	—	—	450,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—
田辺市大学連携地域づくり事業費補 助金	田辺市	直接 経費	—	200,000	—	—	—	200,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接 経費	—	301,144,186	61,673,700	—	—	237,789,086	681,400	1,000,000
		間接 経費	—	576,000	—	—	—	576,000	—	—
		計	—	301,720,186	61,673,700	—	—	238,365,086	681,400	1,000,000

(注) 長期繰延補助金の収益化31,088,827円があるため、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(70,164,381)	(5)	(8,639,969)	(79,315,700)	(3)
		70,164,381	5	8,639,969	79,315,700	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,103,000	3	-	-	-
	計	(70,164,381)	(5)	(8,639,969)	(79,315,700)	(3)
		74,267,381	8	8,639,969	79,315,700	3
教 員	常 勤	(2,514,373,719)	(284)	(399,203,511)	(193,666,245)	(12)
		2,619,222,371	306	415,814,139	193,957,348	13
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		184,939,188	193	14,037,053	-	-
	計	(2,514,373,719)	(284)	(399,203,511)	(193,666,245)	(12)
		2,804,161,559	499	429,851,192	193,957,348	13
職 員	常 勤	(832,242,987)	(129)	(134,316,588)	(532,080)	(1)
		891,522,363	144	143,742,857	532,080	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		188,046,458	120	26,994,577	-	-
	計	(832,242,987)	(129)	(134,316,588)	(532,080)	(1)
		1,079,568,821	264	170,737,434	532,080	1
合 計	常 勤	(3,416,781,087)	(418)	(542,160,068)	(273,514,025)	(16)
		3,580,909,115	455	568,196,965	273,805,128	17
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		377,088,646	316	41,031,630	-	-
	計	(3,416,781,087)	(418)	(542,160,068)	(273,514,025)	(16)
		3,957,997,761	771	609,228,595	273,805,128	17

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。  
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は8人(うち非常勤3人)です。

注3) 支給人員数

報酬又は給料等については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員年俸制給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 支給額及び支給人員

承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段( )に内数として記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	1,085,458,904	760,795,552	1,225,950,619	367,947,280	982,491,392	797,708,906	5,220,352,653	1,460,935,982	6,681,288,635
教育経費	128,423,639	185,584,382	201,556,391	74,312,724	209,284,800	124,253,124	923,415,060	212,110,342	1,135,525,402
研究経費	49,654,372	45,847,229	166,220,525	14,848,387	88,181,576	—	364,752,089	9,656,378	374,408,467
教育研究支援経費	—	—	—	—	213,351,295	—	213,351,295	8,814,217	222,165,512
受託研究費	11,841,026	301,201	14,208,708	—	30,901,534	—	57,252,469	—	57,252,469
共同研究費	3,461,147	110,000	26,081,656	2,095,440	6,472,794	—	38,221,037	900,000	39,121,037
受託事業費等	264,000	2,222,000	38,462	4,607,462	4,652,340	—	11,784,264	—	11,784,264
人件費	891,814,720	526,730,740	817,844,877	272,083,267	429,647,053	673,455,782	3,611,576,439	1,229,455,045	4,841,031,484
一般管理費	21,368,836	38,512,490	64,570,163	10,901,940	—	—	135,353,429	222,960,176	358,313,605
財務費用	—	—	—	—	844,006	—	844,006	1,119,450	1,963,456
雑損	2,832	—	15,540	—	41,864	—	60,236	5,926,820	5,987,056
小計	1,106,830,572	799,308,042	1,290,536,322	378,849,220	983,377,262	797,708,906	5,356,610,324	1,690,942,428	7,047,552,752
業務収益									
運営費交付金収益	543,158,062	△ 259,922,226	△ 2,703,894	△ 29,137,204	801,827,584	768,516,812	1,821,739,134	1,948,625,987	3,770,365,121
学生納付金収益	457,285,000	865,493,800	1,061,220,650	345,113,200	—	1,482,400	2,730,595,050	1,331,400	2,731,926,450
受託研究収益	14,992,279	1,142,101	17,464,149	—	23,890,882	—	57,489,411	—	57,489,411
共同研究収益	3,786,057	121,000	29,800,472	2,314,984	2,181,675	—	38,204,188	1,000,000	39,204,188
受託事業等収益	343,200	2,888,600	50,000	5,989,698	2,540,003	—	11,811,501	—	11,811,501
寄附金収益	10,160,282	11,655,149	39,862,438	4,455,913	89,525,293	8,934,787	164,593,862	10,198,274	174,792,136
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	61,772	61,772
雑益	75,125,190	116,492,244	149,301,690	51,651,716	53,117,261	10,368,716	456,056,817	56,463,748	512,520,565
小計	1,104,850,070	737,870,668	1,294,995,505	380,388,307	973,082,698	789,302,715	5,280,489,963	2,017,681,181	7,298,171,144
業務損益	△ 1,980,502	△ 61,437,374	4,459,183	1,539,087	△ 10,294,564	△ 8,406,191	△ 76,120,361	326,738,753	250,618,392
土地	1,024,714,147	721,075,712	1,768,864,275	235,463,996	1,114,515,691	6,051,000,000	10,915,633,821	1,586,553,179	12,502,187,000
建物	1,574,546,485	1,233,145,917	2,536,990,978	223,754,970	1,595,518,546	1,191,607,694	8,355,564,590	1,214,693,705	9,570,258,295
構築物	37,210,794	40,749,645	105,211,022	21,258,565	19,809,322	78,145,067	302,384,415	320,891,564	623,275,979
その他	117,795,521	121,373,581	238,575,332	30,801,186	2,879,527,993	45,090,564	3,433,164,177	2,476,840,341	5,910,004,518
棚庫資産	2,754,266,947	2,116,344,855	4,649,641,607	511,278,717	5,609,371,552	7,365,843,325	23,006,747,003	5,598,978,789	28,605,725,792

## 注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「教育学部・教育学研究科」、「経済学部・経済学研究科」、「システム工学部・システム工学研究科」、「観光学部・観光学研究科」、「附属機関等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,690,942,428円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ1,229,455,045円、222,960,176円、212,110,342円です。

注3) 棚庫資産のうち、「法人共通」(5,598,978,789円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は現金及び預金、本部の土地、本部の建物であり、それぞれ2,232,041,043円、1,586,553,179円、1,214,693,705円です。

注4) 運営費交付金については、「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針を受け、各使用セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益(大学運営資金に含まれている学生納付金や雑益等)額を控除した差額を計上するよう、計上基準を変更しています。この変更に伴い、「経済学部・経済学研究科」、「システム工学部・システム工学研究科」、「観光学部・観光学研究科」のセグメントにおいては、学生納付金などのセグメント固有資産が大学運営資金を上回ったため、運営費交付金収益がマイナス計上となっています。

注5) 間接経費収入については、本学で定めた間接経費取扱要綱に基づき、全額を「法人共通」セグメントに計上しています。

注6) 前中期目標期間繰越積立の取り崩しを財源とする費用が以下のとおり発生しています。

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
費用の発生額	11,947,371	56,308,877	535,800	2,009,250	15,211,652	—	86,012,950	176,220	86,189,170

注7) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	36,313,364	17,247,418	61,141,225	10,031,001	110,422,893	17,063,366	252,219,267	70,734,233	322,953,500
減価償却相当額	96,126,329	58,119,686	107,386,671	15,131,381	56,940,810	71,557,905	405,262,782	104,493,574	509,756,356
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	8,543,521	15,778,355	12,271,703	208,400	1,686,771	—	38,488,750	34,248,781	72,737,531
賞与引当増加相当額	△ 629,949	1,892,816	3,970,119	△ 202,238	1,709,358	2,542,531	9,282,637	10,398,584	19,681,221
退職給付引当増加相当額	△ 35,263,445	△ 21,050,424	△ 7,932,972	10,959,305	9,066,031	26,082,655	△ 18,138,850	△ 23,227,140	△ 41,365,990

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
441,152,849	80,176,470	3,349	143,663,024	-	-	1,076	377,668,568	

注1) 当期振替額の寄附金収益は、現物寄附による寄附金収益31,129,112円を含んでおりません。

注2) その他欄の金額は、返還額1,076円です。

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
システム工学部・システム工学研究科	45,887,432	84	注1)
法人共通	31,964,208	381	
附属機関等	31,057,431	508	注2)
その他	13,656,131	29	注3)
合計	122,565,202	1,002	

注1) 現物寄附の当期受入額は33,908,220円(69件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は4,479,413円(478件)です。

注3) 現物寄附の当期受入額は4,001,099円(16件)です。

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,581,890	6,581,890	-
	間接経費	-	1,947,466	1,947,466	-
独立行政法人	直接経費	4,606,010	37,662,000	34,244,354	8,023,656
	間接経費	-	11,298,600	11,298,600	-
国立大学法人	直接経費	1,400,000	-	1,400,000	-
	間接経費	420,000	-	420,000	-
株式会社等	直接経費	-	3,153,000	651,201	2,501,799
	間接経費	-	945,900	945,900	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	6,006,010	47,396,890	42,877,445	10,525,455
	間接経費	420,000	14,191,966	14,611,966	-

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	1,000,000	1,172,727	2,172,727	—
	間接経費	—	127,273	127,273	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	13,167,591	34,329,586	30,066,659	17,430,518
	間接経費	897,455	4,389,721	4,099,450	1,187,726
その他	直接経費	900,628	2,670,000	2,417,079	1,153,549
	間接経費	—	321,000	321,000	—
合計	直接経費	15,068,219	38,172,313	34,656,465	18,584,067
	間接経費	897,455	4,837,994	4,547,723	1,187,726

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	300,000	300,000	—
	間接経費	—	90,000	90,000	—
地方公共団体	直接経費	—	4,820,968	4,820,968	—
	間接経費	—	1,300,835	1,300,835	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	600,000	4,138,232	4,138,232	600,000
	間接経費	100,000	1,161,466	1,161,466	100,000
合計	直接経費	600,000	9,259,200	9,259,200	600,000
	間接経費	100,000	2,552,301	2,552,301	100,000

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 99,527,686 ) 28,616,100	140	
学術変革領域研究	( 5,400,000 ) 1,860,000	3	(補助金)
基盤研究 (A)	( 6,627,000 ) 1,988,100	9	(補助金)
基盤研究 (B)	( 30,202,145 ) 7,554,600	33	(補助金)
基盤研究 (C)	( 48,368,541 ) 14,534,400	83	(基金)
挑戦的研究 (萌芽)	( 3,530,000 ) 1,059,000	5	(基金)
若手研究	( 2,800,000 ) 840,000	4	(基金)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	( 2,600,000 ) 780,000	3	(基金)
( 直接経費合計 ) 間接経費合計	( 99,527,686 ) 28,616,100	140	

注)直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。